

「愛媛県地域強靱化計画」の重要業績指標の進捗・達成状況

令和5年6月9日
※再掲指標除く集計

1. 令和4年度の進捗状況（単年度評価）

評価項目	指標数分布		(内訳)		
			達成・事業完了	達成・継続実施	未達成
令和3年度までに達成・事業完了	25 (21.2%)	102 (86.4%)	25 (21.2%)		
◎ 目標達成	25 (21.2%)		5 (4.2%)		
○ 進捗している	52 (44.1%)			16 (13.6%)	36 (30.5%)
▲ 全くまたはほとんど進捗していない	10 (8.5%)			2 (1.7%)	8 (6.8%)
－ 現状では判断不能	6 (5.1%)			1 (0.8%)	5 (4.2%)
合計	118 (100%)		30 (25.4%)	39 (33.1%)	49 (41.5%)

うち重点化プログラム対象

評価項目	指標数分布		(内訳)		
			達成・事業完了	達成・事業継続	未達成
令和3年度までに達成・事業完了	18 (18.2%)	85 (85.9%)	18 (18.2%)		
◎ 目標達成	21 (21.2%)		5 (5.1%)		
○ 進捗している	46 (46.5%)			14 (14.1%)	32 (32.3%)
▲ 全くまたはほとんど進捗していない	8 (8.1%)			2 (2.0%)	6 (6.1%)
－ 現状では判断不能	6 (6.1%)			1 (1.0%)	5 (5.1%)
合計	99 (100%)		23 (23.2%)	33 (33.3%)	43 (43.4%)

2. 令和4年度末時点の達成状況（累積）

		令和4年度末		令和3年度末		増減	
達成	事業完了	30 (25.4%)	69 (58.5%)	25 (21.2%)	61 (51.7%)	+5	+8
	継続実施 ※1	39 (33.1%)		36 (30.5%)		+3	
未達成		49 (41.5%)		57 (48.3%)		-8	
合計		118 (100%)		118 (100%)		±0	

※1 「継続実施」には、目標を引き上げて実施中で新たな目標は未達成の項目（19指標）を含む。

うち重点化プログラム対象

		令和4年度末		令和3年度末		増減	
達成	事業完了	23 (23.2%)	56 (56.6%)	18 (18.2%)	49 (49.5%)	+5	+7
	継続実施 ※1	33 (33.3%)		31 (31.3%)		+2	
未達成		43 (43.4%)		50 (50.5%)		-7	
合計		99 (100%)		99 (100%)		±0	

※1 「継続実施」には、目標を引き上げて実施中で新たな目標は未達成の項目（17指標）を含む。

愛媛県地域強靱化計画重要業績指標の4年度進捗状況

※網掛けは令和3年度までに達成・事業完了したもの。

◎ 目標達成
○ 進捗している
▲ 全く又はほとんど進捗していない
- 現状では判断不能

1-1 重要業績指標		当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
1	住宅の耐震化率	75%(H25年度)	90%(R2年度) →90%(R7年度)	84.5%(R2末時点) (国調査がR5年度まで未実施)		84.5%(R2末時点) (国調査がR5年度まで未実施)	-		○
2	多数の者が利用する建築物の耐震化率	66.9%(H21年度)	90%(R6年度)	82.4% (※R2年度末時点)		82.7% (※R3年度末時点)	○		○
3	特に重要である防災拠点施設の耐震診断実施率	73.4%(H26年度)	100%(H29年度)	100%(H29年度)	達成・事業完了	100%(H29年度)	達成済		○
4	県立学校の耐震化率	82%(H27.4.1)	100%(H29年度末)	100%(H29年度)	達成・事業完了	100%(H29年度)	達成済		○
5	公立小中学校の耐震化率	87.1%(H27.4.1)	100%(市町による)	97.3%(R3.4.1) (R4.4.1実績は集計中)		97.6%(R4.4.1) (R5.4.1実績は集計中)	○		○
6	私立学校(非木造)の耐震化率	72.2%(H27.4.1)	100%(各学校法人による)	88.1% (R3.4.1時点)		90.0% (R4.4.1時点)	○		○
7	警察施設の耐震化率(警察署)	50%(H26年度)	100%(-)	87.5%		93.8%	○		○
8	県庁舎の耐震化率	43.8%(H26年度)	100%(-)	68.8%		75.0%	○		○
9	県総合運動公園における建物耐震化率	71%(H26年度)	86%(H29年度) →100%(R3年度)	100%(H30年度)	達成・事業完了	100%(H30年度)	達成済		○
10	初期微動(P波)感知型地震時管制運転装置設置	14%(H26年度)	30%(R6年度) →40%(R6年度)	33.3%	達成・継続実施	33.3%	▲		○
11	大規模盛土造成地マップの公表率(中核市及び権限移譲市を除く2市9町の区域)	0%(H27年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済		○
12	消防力の整備指針に基づく消防資機材(消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車)の平均充足率(R2.3指標変更)	84.5%(H27年度)	100%(-)	87.40%(R3.4.1現在)		94.9%(R4.4.1現在)	○		○
13	市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R6年度)	90.8%(R3.4.1現在)		90.3%(R4.4.1現在)	▲		○
14	総合防災訓練実施回数	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
15	県・市町合同図上訓練実施回数	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
16	国・県合同訓練実施回数	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	1回/年	達成・継続実施	0回/年	-		○
17	自主防災組織の組織率(消防庁調査)	91%(H27年度)	100%(R元年度→R6年度)	94.2%(R4.4.1)		94.3%(R5.4.1)	○		○
18	自主防災組織の訓練実施率	45.7%(H26年度)	100%(R6年度)	37.8%(R3年度)		43.3%(R4年度)	▲		○
19	県内の防災士資格取得者(R2.3指標変更)	14,625人(R元年度)	21,561人(R4年度)	17,859人		20,018人	○	22,587人(R5年度)	○
20	消防団広域合同訓練の実施回数(R2.3追加)	3回/年	3回/年(R2年度~)	3回/年(R3年度)	達成・事業完了	3回/年(R3年度)	達成済		○

1-2 重要業績指標		当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
21	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%		70%	○		○
22	主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%		97.4%	○		○
23	海岸堤防・護岸等の耐震化率	10%(H25年度)	28%(R6年度)	17%		17%	○		○
24	津波災害警戒区域の指定済み市町	0市町(H26年度)	14市町(-)	14市町	達成・事業完了	14市町	達成済		○
25	都市計画街路整備密度	1.4km/km ² (H23年度)	1.6km/km ² (R1年度) →1.50km/km ² (R3年度)	1.47km/km ² (R2年度)		1.47km/km ² (R3年度)	○	1.48km/km ² (R6年度)	○
26	津波からの早期避難率	-	100%(-)	44.8%(R3年度 県民世論調査)		44.8%(R3年度 県民世論調査)	-		○
27	南海トラフ地震臨時情報伝達訓練の実施回数(R2.3追加)	0回/年	1回/年(R2年度~)	1回/年(R3年度)	達成・継続実施	1回/年(R3年度)	◎		○

1-3 重要業績指標		当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
28	洪水から守られる戸数	33,330戸(H25年度)	38,800戸(H30年度) →41,700戸(R4年度)	40,300戸	達成・継続実施	41,400戸	○	41,700戸(R6年度)	○
29	河川整備率(河川改修済み延長÷要河川改修延長)	45%(H25年度)	46%(H30年度) →46%(R5年度)	45.6%		45.8%	○		○
30	大規模水害を想定した洪水浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の検証	0%(H27年度)	100%(H28年度) →100%(R6年度)	100.0%	達成・継続実施	15.0%	○		○
31	下水道による雨水整備率	43%(H25年度)	44%(H28年度) →47%(R4年度)	46.2%	達成・継続実施	46.3%	○	47%(R6年度)	○
32	愛媛県水防協議会の開催回数	1回/年(-)	1回/年(-)	1回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
33	海岸保全施設整備による防護面積	8,900Ha(H26年度)	9,150Ha(H30年度) →9,250Ha(R4年度)	9,011Ha		9,054Ha	○	9,250Ha(R6年度)	○
34	下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合	67%(H25年度)	100%(H28年度) →100%(R4年度)	80%		80%	▲	100%(R6年度)	○
35	下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場)における長寿命化計画の策定割合	43%(H25年度)	100%(R2年度)	84.9%		100%	◎		○
36	下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に起因した機能停止の件数	0件(H26年度)	0件(-)	0件	達成・継続実施	0件	◎		○
37	大規模水害を想定した高潮浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の設定	0%(H27年度)	100%(R1年度) →100%(R4年度)	0%		50%	○	100%(R6年度)	○
38	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	41,183戸(H26年度)	45,000戸(R1年度) →48,582戸(R6年度)	45,455戸		46,046戸	○		○
39	土砂災害警戒区域の調査箇所数	3,360箇所(H25年度)	15,190箇所(R1年度)	16,311箇所(R元年度)	達成・事業完了	16,311箇所(R元年度)	達成済		○
40	土砂災害警戒区域の指定箇所数(R2.3追加)	7,816箇所	16,303箇所(R3年度) →16,311箇所(R4年度)	16,306箇所		16,309箇所	○	16,311箇所(R6年度)	○
41	公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策定割合	19%(H27年度)	100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成・事業完了	100%(H30年度)	達成済		○
42	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	- (H26年度)	0件(-)	0件	達成・継続実施	0件	○		○
43	農地地すべり防止区域の整備箇所数	41箇所(H26年度)	101箇所(R6年度)	64箇所		96箇所	○		○
44	土地改良施設耐震整備率	16%(H25年度)	70%(R6年度) →80%(R6年度)	73%	達成・継続実施	74%	○		○
45	防災重点ため池のハザードマップ整備率(R2.3指標変更)	641箇所(37%)(R元年度)	1771箇所(100%)(R6年度) →1751箇所(100%)(R6年度)	1424箇所(81%)		1751箇所(100%)	◎		○
46	山地災害危険地区の着手率	30%(H25年度)	32%(R5年度) →40%(R10年度)	39.8%	達成・継続実施	39.9%	○		○

2-1 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
47	災害に備え生活物資を家庭で備蓄している県民の割合	30.5%(H25年度 県民世論調査)	100%(R6年度)	39.1%(R3年度 県民世論調査)	達成・事業完了	39.1%(R3年度 県民世論調査)	○		○
48	広域防災拠点における資機材整備箇所	7箇所(H27年度)	17箇所(H29年度)	17箇所(H29年度)	達成・事業完了	17箇所(H29年度)	達成済		○
49	県営総合運動公園及び第3号南予(カリーナ)都市公園の広域防災拠点活動の可能なトータル面積	80,000㎡(H26年度)	95,000㎡(R元年度)	95,000㎡(R元年度)	達成・事業完了	95,000㎡(R元年度)	達成済		○
50	広域防災・減災対策検討協議会開催回数	1回/年(H27年度)	2回/年(H28年度～)	1回/年(R3年度)		1回/年(R4年度)	○		○
51	耐震強化岸壁整備率	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	達成・継続実施	83.3%	○		○
52	臨港道路の耐震化実施率	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半) →100%(R6年度)	63%		63%	○		○
53	1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度) →100%(R6年度)	97.8%		97.9%	○		○
54	2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →90%(R6年度)	85.8%	達成・継続実施	85.9%	○		○
55	高規格幹線道路等の整備率	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%		78.4%	◎	81.9%(R6年度)	○
56	緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率	20.8%(H26年度)	100%(-)	85.7%		87.8%	○		○
57	大洲・八幡浜自動車道供用延長	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km		6.1km	◎		○
58	松山IC～松山空港アクセス時間	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(R1前代後半)	約17分		約17分	○		○
59	緊急輸送道路の防災対策の整備率	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(R6年度)	97.0%	達成・継続実施	97.4%	○		○
60	水道の基幹管路の耐震適合率	23%(H25年度)	45%(R6年度) →40%(R6年度)	31.7%(R2年度末)		32.9%(R3年度末)	○		○
61	重要給水施設への管路の耐震適合率	21%(H25年度)	100%(R6年度) →45%(R6年度)	35.0%(R2年度末)		36.9%(R3年度末)	○		○
62	工業用水道施設の耐震化率	34%(H26年度)	100%(R1年度) →100%(R4年度)	89%		100%	◎		○
63	受援計画策定市町数(R2.3追加)	2市町	20市町(R2年度) →20市町(R4年度)	17市町(85%)		18市町(90%)	○	20市町(R6年度)	○

2-2 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
64	耐震強化岸壁整備率(再掲)	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	達成・継続実施	83.3%	○		○
65	臨港道路の耐震化実施率(再掲)	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半) →100%(R6年度)	63%		63%	○		○
66	県管理道路の防災対策の整備率	59.5%(H25年度)	69.5%(H30年度) →71.5%(R8年度)	70.5%	達成・継続実施	70.7%	○		○
67	愛媛県道路啓蒙計画におけるマニュアルの作成	-	マニュアルの作成	作成(R元年度)	達成・事業完了	作成(R元年度)	達成済		
68	愛媛県道路啓蒙マニュアルを踏まえた啓蒙訓練の実施(R2.3追加)	1回(R元年度)	1回/年(R元年度～)	0回	達成・継続実施	1回	○		
69	小型船の災害時避難可能隻数	67隻(H27年度)	214隻(R1年度) →307隻(R4年度)	214隻	達成・継続実施	214隻	○	307隻(R6年度)	
70	離島航路等が就航している係留施設の整備率	0%(H27年度)	100%(R1年度) →100%(R6年度)	25%		25%	○		
71	岸壁や物置場等の延命化(防災対策)整備率	0%(H27年度)	100%(R1年度) →100%(R6年度)	28%		28%	○		
72	孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	59%(H25年度)	70%(H29年度) →70%(R6年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)		国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	-		○
73	孤立する可能性がある集落のうち1/3以上の村等が可能な場所を確保している割合	73.3%(H25年度)	100%(H29年度) →100%(R6年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)		国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	-		○

2-3 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
74	緊急消防援助隊愛媛県隊の登録隊数	74隊(H27年度)	88隊(H30年度) →100隊(R6年度)	100隊(R4.4.1)	達成・継続実施	101隊(R5.4.1現在)	◎		○
75	広域防災拠点における資機材整備箇所(再掲)	7箇所(H27年度)	17箇所(H29年度)	17箇所(H29年度)	達成・事業完了	17箇所(H29年度)	達成済		○
76	総合防災訓練実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
77	県・市町合同同上訓練実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
78	国・県合同訓練実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年	達成・継続実施	0回/年	-		○
79	消防力の整備指針に基づく消火資機材(消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車)の平均充足率(再掲)	84.5%(H27年度)	100%(-)	87.40%(R3.4.1現在)		94.9%(R4.4.1現在)	○		○
80	市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合(再掲)	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R6年度)	90.8%(R3.4.1現在)		90.3%(R4.4.1現在)	▲		○
81	受援計画策定市町数(再掲)	2市町	20市町(R2年度) →20市町(R4年度)	17市町(85%)		18市町(90%)	○	20市町(R6年度)	○

2-4 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
82	愛媛県道路啓蒙計画におけるマニュアルの作成(再掲)	-	マニュアルの作成	作成(R元年度)	達成・事業完了	作成(R元年度)	達成済		
83	愛媛県道路啓蒙マニュアルを踏まえた啓蒙訓練の実施(再掲)	1回(R元年度)	1回/年(R元年度～)	0回	達成・継続実施	1回	○		
84	重要港湾における港湾BCP策定率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済		○

2-5 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
85	災害拠点病院の耐震化	75%(H26年度)	100%(R2年度) →100%(R3年度)	100%	達成・事業完了	100%	達成済		○
86	災害派遣医療チーム(DMAT)の数	23チーム(H27年度)	28チーム(R2年度) →29チーム(R4年度)	26チーム	目標引上げ	26チーム	▲	29チーム(R5年度)	○
87	愛媛県防災会議の開催回数	1回/年(H27年度)	1回/年(必要に際し H28年度～)	1回/年(R2年度)	達成・継続実施	1回/年(R4年度)	◎		

2-6 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
88	下水道BCP策定率	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済		○

2-7 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
89	愛媛県災害時福祉支援連携協議会の開催回数(R2.3追加)	1回/年(R元年度)	2回/年(R2年度~)	0回/年		開催見送り	▲		○
90	災害時要配慮者支援チーム登録者数(R2.3追加)	129人(R元年度)	224人(R5年度)	167人(R3年度)		203人(R4年度)	○		○

3-1 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
91	警察施設の耐震化率(警察署)(再掲)	50%(H26年度)	100%(-)	87.5%		93.8%	○		○
92	信号機電源付加装置の整備率	53.1%(H26年度)	100%(R6年度)	100%(R元年度)	達成・事業完了	100%(R元年度)	達成済		○

3-2 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
93	市町業務継続計画の策定率	35%(H28.1)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%(R元年度)	達成・事業完了	100%(R元年度)	達成済		○
94	県庁舎の耐震化率(再掲)	43.8%(H26年度)	100%(-)	68.8%		75.0%	○		○
95	災害対策本部活動訓練の実施回数	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	1回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
96	災害対策本部職員等の食料及び飲料水の確保状況(3日分)	60%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(H30年度~R6年度)	100%	達成・継続実施	100%	◎		○
97	総合防災訓練実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
98	県・市町合同図上訓練実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○
99	国・県合同訓練実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	1回/年	達成・継続実施	0回/年	-		○
100	防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数	6回/年(H27年度)	6回/年(H28年度~)	6回/年	達成・継続実施	6回/年	◎		○
101	土木部防災訓練の実施回数	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	1回/年	達成・継続実施	1回/年	○		○
102	EMIS登録医療機関を対象とした定期入力訓練の実施	8病院(災害拠点病院)(H27年度)	146病院(EMIS登録医療機関)(R2年度) →138病院(EMIS登録医療機関)(R2年度~)	138病院(EMIS登録医療機関)	達成・継続実施	138病院(EMIS登録医療機関)	◎		○
103	支援計画策定市町数(再掲)	2市町	20市町(R2年度) →20市町(R4年度)	17市町(85%)		18市町(90%)	○	20市町(R6年度)	○

4-1 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
104	愛媛県防災会議の開催回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(必要に応じて)(H28年度~)	1回/年(R2年度)	達成・継続実施	1回/年(R4年度)	◎		○

4-2 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
105	県防災メール等の登録者数	18,287人(H26年度)	50,000人(H29年度) →55,442人(R4年度)	52,895人 ※ひめシェルター含む		56,576人 ※ひめシェルター含む	◎	25,954人(R5年度) ※防災メールのみ	○

4-3 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
106	防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数(再掲)	6回/年(H27年度)	6回/年(H28年度~)	6回/年	達成・継続実施	6回/年	◎		○
107	住民への情報伝達訓練実施回数	0回/年(H27年度)	2回/年(H28年度~)	2回/年	達成・継続実施	2回/年	◎		○
108	県防災メール等の登録者数(再掲)	18,287人(H26年度)	50,000人(H29年度) →55,442人(R4年度)	52,895人 ※ひめシェルター含む		56,576人 ※ひめシェルター含む	◎	25,954人(R5年度) ※防災メールのみ	○
109	DVD等を活用した小学生を対象とする防災意識啓発講演回数	5校/年(H27年度)	10校/年(H28年度~)	2校/年(R3年度)		2校/年(R4年度)	○		○
110	防災意識啓発講演の実施回数(上記を除く)	19回/年(H26年度)	20回/年(H28年度~)	25回/年(R3年度)	達成・継続実施	31回/年(R4年度)	◎		○
111	福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	1回/年(R3年度)	達成・継続実施	1回/年(R4年度)	◎		○

5-1 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
112	耐震強化岸壁整備率(再掲)	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	達成・継続実施	83.3%	○		○
113	重要港湾における港湾BCP策定率(再掲)	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済		○
114	臨港道路の耐震化実施率(再掲)	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半) →100%(R6年度)	63%		63%	○		○
115	高規格幹線道路等の整備率(再掲)	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%		78.4%	◎	81.9%(R6年度)	○
116	大洲・八幡浜自動車道供用延長(再掲)	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km		6.1km	◎		○
117	緊急輸送道路の防災対策の整備率(再掲)	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(R8年度)	97.0%	達成・継続実施	97.4%	○		○

5-2 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
118	石油コンビナート等特別防災区域内事故件数	1件(H25年度)	0件(H28年度~)	11件		7件	▲		○
119	重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率	34%(H27年度)	100%(R3年度) →100%(R5年度)	81%		100%	◎		○
120	特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率	89%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成・事業完了	100%(H30年度)	達成済		○

5-4 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「→」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
121	土地改良施設耐震整備率(再掲)	16%(H25年度)	70%(R6年度) →80%(R6年度)	73%	達成・継続実施	74%	○		○
122	総合防災訓練実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	0回/年	達成・継続実施	1回/年	◎		○

6-1 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
123	愛媛県防災会議の開催回数〔再掲〕	1回/年(H27年度)	1回/年(必要に応じ H28年度～)	1回/年(R2年度)	達成・継続実施	1回/年(R4年度)	◎		
124	水道の基幹管路の耐震適合率〔再掲〕	23%(H25年度)	45%(R6年度) →40%(R6年度)	31.7%(R2年度末)		32.9%(R3年度末)	○		○
125	重要給水施設への管路の耐震適合率〔再掲〕	21%(H25年度)	100%(R6年度) →45%(R6年度)	35.0%(R2年度末)		36.9%(R3年度末)	○		○
126	災害時における応急対策等に関する協定を締結している市町数(水道施設)	12市町(H26年度)	20市町(R1年度)	20市町(R元年度)	達成・事業完了	20市町(R元年度)	達成済		○
127	工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	22%(H26年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済		○
128	四国4県合同訓練(工業用水道)の参加者(R2.3指標変更)	2名/年(R元年度)	毎年度2名以上	0名/年		3名/年	◎		○

6-2 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
129	下水道処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	28%(H25年度)	40%(R6年度) →47.5%(R6年度)	47.1%	達成・継続実施	47.4%	○		○
130	地震対策上重要な下水管まよにおける地震対策実施率(着手含む)	59%(H25年度)	61%(R6年度) →67%(R6年度) →69%(R6年度)	67.1%	達成・継続実施	67.2%	○		○
131	下水道BCP策定率〔再掲〕	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済		○
132	下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場)における長寿命化計画の策定割合〔再掲〕	43%(H25年度)	100%(R2年度)	84.9%		100%	◎		
133	下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に起因した機能停止の件数〔再掲〕	0件(H26年度)	0件(-)	0件	達成・継続実施	0件	◎		
134	国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率	0%(H26年度)	100%(H30年度) →100%(R1年度)	100%	達成・事業完了	100%(R元年度)	達成済		○
135	合併処理浄化槽普及率	19.5%(H23年度)	23.8%(R4年度)	22.2%(R2年度末)		22.6%(R3年度末)	○	25.3%(R8年度)	

6-3 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
136	1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度) →100%(R6年度)	97.8%		97.9%	○		○
137	2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →90%(R6年度)	85.8%	達成・継続実施	85.9%	○		○
138	高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%		78.4%	◎	81.9%(R6年度)	○
139	緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率〔再掲〕	20.8%(H26年度)	100%(-)	85.7%		87.8%	○		○
140	伊方発電所へのアクセスルート数	1ルート(H26年度)	3ルート(H29年度)	3ルート(H29年度)	達成・事業完了	3ルート(H29年度)	達成済		○
141	大洲・八幡浜自動車道専用延長〔再掲〕	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km		6.1km	◎		○
142	松山IC～松山空港アクセス時間〔再掲〕	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(R1桁代後半)	約17分		約17分	○		○
143	緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(R8年度)	97.0%	達成・継続実施	97.4%	○		○
144	橋梁、トンネル及び大型構造物(シェッド、横断歩道橋、門型標識等)の個別施設計画を策定	-	策定(R2年度)	策定(H30年度)	達成・事業完了	策定(H30年度)	達成済		
145	大規模災害に備えた道路情報提供装置の通信回線の多重化	0%(H27年度)	100%(H30年度)	100%(H29年度)	達成・事業完了	100%(H29年度)	達成済		
146	愛媛県道路啓蒙計画におけるマニュアルの作成〔再掲〕	-	マニュアルの作成	作成(R元年度)	達成・事業完了	作成(R元年度)	達成済		
147	愛媛県道路啓蒙マニュアルを踏まえた啓蒙訓練の実施〔再掲〕	1回(R元年度)	1回/年(R元年度～)	0回	達成・継続実施	1回	○		
148	耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	達成・継続実施	83.3%	○		○
149	重要港湾における港湾BCP策定率〔再掲〕	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成・事業完了	100%(H28年度)	達成済		○
150	JR松山駅高架橋延長	0km(0%)(H27.1)	2.4km(100%)(H30年代前半) →2.4km(100%)(R6年度)	0km(0%)		0km	○		○
151	公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策定割合〔再掲〕	19%(H27年度)	100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成・事業完了	100%(H30年度)	達成済		
152	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ〔再掲〕	- (H26年度)	0件(-)	0件	達成・継続実施	0件	○		
153	土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	16%(H25年度)	70%(R6年度) →80%(R6年度)	73%	達成・継続実施	74%	○		○
154	拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策が完了した漁港	0漁港(H26年度)	9漁港(R6年度) →8漁港(R6年度)	5漁港		6漁港	○		○

6-4 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
155	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率〔再掲〕	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%		70%	○		○
156	主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再掲〕	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%		97.4%	○		○
157	海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	10%(H25年度)	28%(R6年度)	17%		17%	○		○
158	1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度) →100%(R6年度)	97.8%		97.9%	○		○
159	2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →90%(R6年度)	85.8%	達成・継続実施	85.9%	○		○
160	高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%		78.4%	◎	81.9%(R6年度)	○
161	緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率〔再掲〕	20.8%(H26年度)	100%(-)	85.7%		87.8%	○		○
162	大洲・八幡浜自動車道専用延長〔再掲〕	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km		6.1km	◎		○
163	松山IC～松山空港アクセス時間〔再掲〕	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(R1桁代後半)	約17分		約17分	○		○
164	緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(R8年度)	97.0%	達成・継続実施	97.4%	○		○
165	県防災メール等の登録者数〔再掲〕	18,287人(H26年度)	50,000人(H29年度) →55,442人(R4年度)	52,895人 ※ひめシェルター含む		56,576人 ※ひめシェルター含む	◎	25,954人(R5年度) ※防災メールのみ	○

7-1 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
166	消防力の整備指針に基づく消防資機材(消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車)の平均充足率(再掲)	84.5%(H27年度)	100%(-)	87.40%(R3.4.1現在)		94.9%(R4.4.1現在)	○		○
167	市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合(再掲)	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R6年度)	90.8%(R3.4.1現在)		90.3%(R4.4.1現在)	▲		○
168	石油コンビナート等特別防災区域内事故件数(再掲)	1件(H25年度)	0件(H28年度~)	11件		7件	▲		○
169	重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率(再掲)	34%(H27年度)	100%(R3年度~ →100%(R5年度)	81%		100%	◎		
170	特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率(再掲)	89%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成・事業完了	100%(H30年度)	達成済		
171	愛媛県道路啓蒙計画におけるマニュアルの作成(再掲)	-	マニュアルの作成	作成(R元年度)	達成・事業完了	作成(R元年度)	達成済		
172	愛媛県道路啓蒙マニュアルを踏まえた啓蒙訓練の実施(再掲)	1回(R元年度)	1回/年(R元年度~)	0回	達成・継続実施	1回	○		

7-2 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
173	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率(再掲)	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%		70%	○		○
174	海岸堤防・護岸等の耐震化率(再掲)	10%(H25年度)	28%(R6年度)	17%		17%	○		○
175	主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率(再掲)	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%		97.4%	○		○
176	土地改良施設耐震整備率(再掲)	16%(H25年度)	70%(R6年度) →80%(R6年度)	73%	達成・継続実施	74%	○		○
177	防災重点ため池のハザードマップ整備率(再掲)	641箇所(37%)(R元年度)	1771箇所(100%)(R6年度) →1751箇所(100%)(R6年度)	1424箇所(81%)		1751箇所(100%)	◎		○

7-3 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
178	石油コンビナート等特別防災区域内事故件数(再掲)	1件(H25年度)	0件(H28年度~)	11件		7件	▲		○
179	重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率(再掲)	34%(H27年度)	100%(R3年度~ →100%(R5年度)	81%		100%	◎		
180	特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率(再掲)	89%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成・事業完了	100%(H30年度)	達成済		
181	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	91.4%(H27年度)	100%(H30年度) →100%(R6年度)	100%	達成・継続実施	99.3%	○		○

7-4 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
182	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	14,800ha(H26年度)	22,700ha(H30年度) →19,100ha(R4年度)	15,236ha		14,789ha	▲	16,800ha(R8年度)	
183	山地災害危険地区の着手率(再掲)	30%(H25年度)	32%(R5年度) →40%(R10年度)	39.8%	達成・継続実施	39.9%	○		○
184	森林整備の推進(目標面積)	-	9,200ha/年(R2年度)	6,666ha(R2年度)		7,127ha(R3年度)	○	7,000ha(R8年度)	

8-1 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
185	国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率(再掲)	0%(H26年度)	100%(H30年度) →100%(R1年度)	100%	達成・事業完了	100%(R元年度)	達成済		○

8-2 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
186	建設業BCPの認定率	50.8%(H25年度)	80%(R6年度)	62.4%		64.1%	○		○
187	土木部防災訓練の実施回数(再掲)	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	1回/年	達成・継続実施	1回/年	○		○
188	災害ボランティアコーディネーター研修会参加者数	275人(H22~25年度)	100人/年(H28年度~)	73人/年(R3年度)		63人/年(R4年度)	▲		○
189	災害ボランティアセンターに関する災害時対応訓練の実施	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度~)	1回/年(R3年度)	達成・継続実施	開催見送り	▲		○
190	自主防災組織の組織率(消防庁計画)(再掲)	91%(H27年度)	100%(R元年度→R6年度)	94.2%(R4.4.1)		94.3%(R5.4.1)	○		○
191	自主防災組織の訓練実施率(再掲)	45.7%(H26年度)	100%(R6年度)	37.8%(R3年度)		43.3%(R4年度)	▲		○
192	県内の防災士資格取得者(再掲)	14,625人(R元年度)	21,561人(R4年度)	17,859人		20,018人	○	22,587人(R5年度)	

8-3 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
193	文化財災害対応訓練等の開催(R2.3追加)	1回	1回/年(R2年度~)	0回		1回/年	○		

8-4 重要業績指標

一連番号	指標	当初計画策定時(H26)又は指標追加時(R2)の数値	目標値(当初計画策定時又は指標追加時) ※「-」は目標値や目標年度の変更	3年度末実績	3年度までの達成状況	4年度末実績	4年度の進捗に対する評価	目標値を変更する場合の新たな目標値	アクションプラン重複指標
194	耐震強化岸壁整備率(再掲)	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	達成・継続実施	83.3%	○		○
195	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率(再掲)	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%		70%	○		○
196	主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率(再掲)	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%		97.4%	○		○
197	海岸堤防・護岸等の耐震化率(再掲)	10%(H25年度)	28%(R6年度)	17%		17%	○		○
198	下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合(再掲)	67%(H25年度)	100%(H28年度) →100%(R4年度)	80%		80%	▲	100%(R6年度)	
199	指定避難所への資機材の整備率	19%(H26年度)	44%(H28年度)	49%(H28年度)	達成・事業完了	49%(H28年度)	達成済		○
200	避難所運営リーダー育成研修会の受講者数	368人(H27年度)	1,000人(H29年度)	1,251人(H29年度)	達成・事業完了	1,251人(H29年度)	達成済		○
201	被災宅地危険度判定士の人数	1,085人(H27.4.1)	1,500人(R4.4.1) →1,500人以上維持(R2年度~)	1,636人	達成・継続実施	1,679人	◎		○
202	被災宅地危険度判定調整員の数	0人(H27.4.1)	50人(R1.4.1) →50人以上維持(R2年度~)	138人	達成・継続実施	154人	◎		○
203	被災建築物応急危険度判定士養成総数	700人(H25年度)	1,000人(-) →1,000人以上維持(R2年度~)	1,005人	達成・継続実施	1,029人	◎		○